

中国の対アフリカ政策の現在と アフリカ経済の動向

苑 志佳

Zhijia Yuan

[要旨]

近年、中国によるアフリカへの政治的関与と経済的進出が積極性を増しており、世界から注目を集めている。本稿は、(1)中国の対アフリカ政策の現在、(2)中国によるアフリカへの進出とそのインパクト、の2点を中心に検討した。

政策面では1990年代半ばまでの中国のアフリカ政策は、[政治的利益>経済的利益]という特徴がきわめて鮮明であったと同時に、援助の色彩も濃かった。そして、1990年代半ば以降になると、中国の政策的狙いは、[経済的利益>政治的利益]へと大きく転換した。資金提供では、中国の対アフリカ政策の変化に合わせて、[援助を中心とする第1—3段階→援助+融資の同時進行の第4段階→援助+融資+直接投資の同時進行の現段階]という流れになっている。長らく実施されてきた対アフリカ政策は中国・アフリカの経済関係の緊密化という結果をもたらした。これから、アフリカの途上国は再び中国依存に傾く可能性がある。

はじめに

アフリカといえば、かつて「貧困大陸」や「紛争大陸」といったネガティブなイメージで捉えられがちであったが、今日のアフリカは、「世界最後のフロンティア市場」といった、主に資源開発や経済成長をめぐるポジティブなイメージで語られるようになった。アフリカにおいては、人口の急激な増加による経済規模の大幅な拡大が見込まれることから、世界各国はアフリカへの貿易・投資を拡大させ、アフリカでの存在感を強めている。近年、特に中国はアフリカへの政治的関与と経済的進出が積極性を増しており、世界から注目を集めている。他方、中国の積極的な対アフリカ進出について、世界から関心が高まるとともに批判も出ている。実は、中国とアフリカの関係は、決して最近急速に強まったものではなく、むしろ長い歴史的な流れがあり、後述するように、一貫した対アフリカ政策もある。本稿は、(1)中国の対アフリカ政策の現在、(2)中国によるアフリカへの進出とそのインパクト、の2点を中心に検討する。

1 中国の対アフリカ政策の沿革と変遷

中国の対アフリカ政策の始まりは、中国建国後間もない時期に遡ることができる。しかし、

これまで中国の対アフリカ政策の時期区分については必ずしも統一する見解が存在していたわけではない。筆者は中国の対アフリカ政策の時期区分を5段階に分けることができると主張する。第1表は、中国の対アフリカ政策の沿革を示すものである。中国のアフリカ政策の最初の3段階（建国後—1994年）と後の2段階（1994年—現在）で政策の性格が大きく変わった点が注目される。

おおざっぱに言えば、1994年までの3段階における中国の対アフリカ政策は、「政治的利益>経済的利益」という特徴がきわめて鮮明であると同時に、対アフリカ政策は「援助」の色彩も濃かった。その背景には、東西冷戦という時代的な要因があった。また、1990年代までの中国の国力の弱さとも重なり、対アフリカ政策は経済的利益よりむしろ政治的な狙いが大きかった。その典型的な時期は、第2段階（1960—1978年）である。米中・中ソ対立の1960年前後に相次いで独立した多数のアフリカ諸国は中国の重要な連携相手であり、中国はアフリカ諸国との関係の深化に努めた。この時期に中国がアフリカに対して行った援助の政治的狙いは非常に明確であり、主にアフリカ諸国の民族独立と民族解放運動を支援することであったが、同時に中国も政治的にアフリカ諸国の支持を求めることを対アフリカ政策の重要な要素とする狙いがあった（徐 2007）。中国の対アフリカ援助は、多くの政治的な果実を实ら

第1表 中国のアフリカ政策の沿革

段階	期間	内外背景	主要政策・方針	政策的狙い	経済的背景の強弱
第1段階	1950年代後半—1960年	バンドン会議、米中対立、中ソ対立、国際的孤立	(1) 限度のある経済援助、(2) 一次産品取引によるアフリカ支援	(1) 孤立からの脱却、(2) 「南南協力」	弱い
第2段階	1960—1978年	東西冷戦、「3つの世界」論、「アフリカの年」、南北問題	(1) 「8つの原則」、(2) 「平等互惠」、(3) 無償援助	(1) アフリカ諸国の民族独立と民族解放運動の支援、(2) 国連復帰、(3) 第3世界のリーダー、(4) 西側制裁の打破	極めて弱い
第3段階	1978—1994年	改革・開放、西側との関係好転、先進国からの援助(ODA)受け入れ開始	(1) 援助政策の調整(縮小)、(2) 対外援助に関する4原則	国内経済発展優先	弱い
第4段階	1994—2013年	経済の高成長、WTO加盟、「走出去(海外進出戦略)」	(1) 「中国対アフリカ政策文書」(2006年)、(2) 無償援助から有償援助(資金提供)へ、(3) FOCAC設立、(4) 中国輸出入銀行と国家開発銀行の設立、(5) 「中国・アフリカ開発ファンド」、(6) アンゴラ・モデル(資源開発を目的とした融資方式)の樹立	(1) 経済的利益の追求、(2) 資源の確保、(3) 海外権益の追求	強い
第5段階	2013年—現在	中国の経済大国化、「一带一路」の登場、米中対立	(1) 援助と商業融資の分離、(2) 国家国際発展協力署の設置による対外一本化、(3) 泰達協力モデル(自由貿易区などに見られる経済特区の開設などを通じた貿易協力方式)の推進	(1) 外交孤立の打破、(2) 海外経済利益の確保、(3) 海外市場の確保、(4) 国内過剰生産能力の海外移転、(5) 資源の確保	比較的強い

(出所) 各種資料に基づいて筆者作成。

せた。その典型的な例は中国の国連復帰である。つまり、国連における中国の代表権を台湾から奪取するため、多くのアフリカ諸国からの政治的支援を得ることが対アフリカ政策の重要な目的であった。

そして、第4段階（1994—2013年）に入ると、中国の対アフリカ政策は、「経済的利益>政治的利益」へと大きく転換した。その転換の背景にはいくつかのポイント——国内経済発展の最優先、外資導入への熱望、海外進出の開始、資源問題の発生など——があった。中国の対アフリカ政策の大きな方向転換には、これらの要素が強く作用したに違いない。そこで存在感が急速に上昇した重要な相手先がアフリカであり、それを国家レベルで推進するべく2000年に設立されたのが「中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）」である。FOCACは、3年ごとに中国とアフリカで交互に開催され、中国とアフリカ諸国間の貿易、外交、安全保障、投資関係を促進するメカニズムとして、中国・アフリカ関係の枠組みやガイドラインを統括している。2000年に設立されて以来計9回のFOCAC会議が開催された。2006年に、中国政府は「中国対アフリカ政策文書」を発表した。この中では中国の対アフリカ政策について、次のように述べていた。「アフリカ諸国との連携と協力の強化は、つねに中国の独立自主の平和外交政策の重要な一部分だった。中国は揺るぎない姿勢でアフリカとの友好の伝統を受け継ぎ、中国人民とアフリカ人民の根本的利益から出発して、アフリカ諸国と政治面の平等・相互信頼、経済面の協力・ウィンウィン、文化面の交流・相互参照という新しい型の戦略的パートナーシップを築き、発展させている」。この「新しい型の戦略的パートナーシップ」は、中国の対アフリカ援助を極めて明確に自国の経済的利益とリンクさせたものであると指摘されている（青木 2010）。つまり、21世紀に入ってからグローバル化の進展は世界の経済的結合を生じさせ、その流れの中で中国は新たな資源供給地と製品市場を求めざるをえなかった。その格好の対象がアフリカであり、FOCACを中心に積極的な関係強化の姿勢をとってきた。

そして、第5段階（2013年—現在）の開始の背景には、「一带一路」戦略の立ち上げと米中2大国の対立などがある。こうした背景の下で、2024年9月には第9回のフォーラム（FOCAC9）が北京で開催された。このFOCAC9は現時点および今後3年間の中国の対アフリカ政策がはっきり反映されている。次節ではこれを詳しくみよう。

2 FOCAC9の対アフリカ政策の輪郭とその変遷

FOCAC9のテーマは「手を携えて現代化を推進し、ハイレベルの中国・アフリカ運命共同体をともに築く」で、「新時代の全天候型運命共同体の共同構築に関する北京宣言」と「パートナーシップ行動（2025—2027年）」が採択された。少なくとも2024年以降の3年間における中国の対アフリカ政策は、上記の関係文書にはっきりと示されている。同政策の公表から現在までまだ半年しか経っていないが、すでにその変化と進捗についてはさまざまな分析が行われている（土居 2024；三船 2024）。

まず、土居（2024）は、かつてのFOCAC関係文書とFOCAC9関係文書を対比したうえで、中国の対アフリカ政策に出現した変化を以下のように説明している。つまり、FOCAC 9の

成果文書には、通貨、貿易、平和・安全保障、グローバル・ガバナンス等、あらゆる面において、アメリカの国際的リーダーシップに挑戦する姿勢がちりばめられている。(1) 通貨について、FOCAC9における「500億ドル強相当」という対アフリカ援助金額の大きさそのものに注目が集まったが、FOCAC9の支援約束では、「3600億人民元」だったことが目を引く。これまでのFOCACの支援約束金額はドル建てだったが、今回初めて人民元建てとなった。これは、中国にとっては、為替リスクのヘッジとともに、人民元の国際化につなげる動きと解釈できる。これによって、ドル覇権への対抗とまでは到底いえないが、少なくとも中国・アフリカ間の経済協力関連の取引におけるドルへの依存度を大きく低減させることができる。(2) 貿易面において、中国は、アフリカ33カ国の後発開発途上国（LDC）からのすべての輸入品に対するゼロ関税を約束した。中国の巨大市場へのアクセス拡大は、対象国と中国との非対称な依存関係につながり、中国の当該国への発言権と影響力行使の強化にもつながりうる。(3) 多国間貿易体制について、FOCAC9は、「広く恩恵が行き渡る包摂的な経済グローバル化」の進展を唱える。そして、中国・アフリカは引き続き世界貿易機関（WTO）の核心的価値と基本原則の維持を訴えている。そのうえで、デカップリングとサプライチェーンの断絶に反対し、一方的な行動や保護主義に抵抗し、中国、アフリカを含む広範な発展途上国メンバーの正当な利益を守り、世界経済成長の活力と原動力を増強することを目指すとする。グローバル・バリューチェーンの拡大が、途上国に大きな恩恵をもたらしてきた中、アメリカをはじめとする西側諸国が自らの都合で捻じ曲げようとしている世界の自由貿易体制を守るのは自分たちだというナラティブが紡がれている。(4) FOCAC9は、中国の政治アジェンダの国際舞台への投射を印象付ける場にもなった。とりわけ、安全保障分野における中国のグローバルな取り組みの具現化におけるFOCAC9の貢献は特筆に値する。中国は、アフリカ側に対し、グローバル安全保障イニシアティブ（GSI）^① 協力モデル地域を創設し、GSIの初期段階の協力を展開する意向を表明した。総じていえば、中国はFOCAC9において、大規模な経済協力を約束することで、アフリカ諸国の人民元使用の誘導、自国へのさらなる貿易依存、中国の好む政治ナラティブの進展等の政治的な便益を引き出すことに成功しているといえよう。

次に、三船（2024）の分析によると、アフリカ諸国が中国へ債務免除を要求していたものの、FOCAC9で中国はそれに応えなかった。しかし、中国は3年間で約500億ドル相当の資金援助をアフリカへ約束した（2021年FOCAC閣僚会議で約束したのは約400億ドル）。金額だけを見ると、2015年のヨハネスブルグFOCACと2018年の北京FOCACにおける約600億ドルに比べて縮小であった。中国の経済低迷による財政的制約とアフリカの債務リスク増大により、中国は「小而美工程（小さくて美しいプロジェクト）」と呼ぶ小規模プロジェクトへの投資を約1000件増やす方向にある。とはいえ、金額規模がそのまま中国のアフリカへの関与の規模と範囲を反映しているわけではない。中国は国際金融機関や多国間開発銀行のプロジェクトを通じたアフリカ支援で「効率的な関与」を展開してきている。2016年頃から、中国は広範な国々へ支援をするのではなく、中国のグローバル戦略の要地に重点を置いた支援へ切り替えてきている。FOCAC9の関係文書は、従来の債務主導のインフラ建設への投資から、貿易関係、統治モデル、治安・安全保障のガバナンスをめぐる協力強化に重点を移し、アフリカ

との持続可能な関係発展を目指したものになっている。つまり、融資の金額では縮小しているが、その内容から見れば従来よりも包括的で踏み込んだものになっており、中国はアフリカへの影響力を拡大させていく方向にあるといえる。

筆者は、FOCAC9に登場したアフリカの現代化に向けた「10大パートナーシップ行動」を観察したうえで、今後3年間の中国の対アフリカ政策の属性に注目する。第2表はFOCAC9の対アフリカ政策における「10大パートナーシップ行動」の属性をまとめたものである。「10大パートナーシップ行動」の中身を「政治関連内容」と「経済関連内容」の視点から観察すると、FOCAC9の政策属性の特徴がはっきり反映されていることがわかる。つまり、「政治関

第2表 FOCAC9の対アフリカ政策における「10大パートナーシップ行動」の属性

	行動	主要内容	政治関連内容	経済関連内容
1	文明間の相互承認のためのパートナーシップ行動	25の中国・アフリカ研究センター設立；1,000名の政府幹部を招待	○	
2	貿易繁栄パートナーシップ行動	後発途上国33ヵ国に対するゼロ関税；アフリカ農産物の市場アクセス拡大；電子商取引の協力深化		○
3	産業チェーン協力パートナーシップ行動	デジタル技術協力センター設立やデジタル実証プロジェクト実施；20のデジタルセンター		○
4	相互接続性パートナーシップ行動	陸海連携と協調発展；30の連結インフラプロジェクト実施		○
5	発展協力パートナーシップ行動	1,000の民生プロジェクト実施；世界銀行のパートナーシップ基金への資金投入		○
6	保健・健康パートナーシップ行動	中国・アフリカ病院連盟の設立や医療センターの共同建設；2,000名の医療チーム派遣；20の衛生プロジェクト実施	○	○
7	農業振興・民生重視パートナーシップ行動	10億元の緊急食糧援助提供；10万エーカーの農業標準化実証区の建設；500人の農業専門家派遣；中国・アフリカ農業科学技術革新同盟の構築；500の公共福祉プロジェクト実施；産業付加価値をアフリカ側に残しアフリカで100万人以上の雇用創出		○
8	人的・文化的交流パートナーシップ行動	工学技術大学と高等専門学校の共同建設；10ヵ所の「鲁班工房」の建設；60,000名の女性・若者の研修		○
9	グリーン発展パートナーシップ行動	30件のクリーンエネルギープロジェクトの実施；気象早期警戒ビジネス・プラットフォームの構築、防災・減災・救援、生物多様性保護における協力実施；原子力技術の平和利用に関する中国・アフリカフォーラムの設立；30ヵ所の共同研究所の建設；衛星リモートセンシング、月・深宇宙探査における協力などの実施		○
10	安全保障共同構築パートナーシップ行動	GSIを実施するためのアフリカとのパートナーシップ確立；GSI協力のための連携実証エリアの創設；アフリカに10億元の無料軍事援助の提供；6,000人の軍人と1,000人の警察や法の執行官の訓練；500人の青年軍官の中国招待；中国とアフリカの共同軍事演習、訓練、共同パトロールの実施；「アフリカ地雷除去支援作戦」の実施；人員やプロジェクトの安全の共同維持	○	

(出所) 新華社の報道を基に筆者作成。

連内容」が3つ（正確に言えば2.5）あるのに対して「経済関連内容」は8つ（正確に言えば7.5）、となっている。つまり、前節で説明したように、中国の対アフリカ政策の第4段階以降（1994年以降）「経済的利益>政治的利益」への大きな政策転換は、FOCAC9の文書からはっきり読み取れる。

3 中国資金のアフリカへの流れの特徴と変遷

中国の対アフリカ政策におけるもっとも重要な構成内容はやはり資金の提供である。おおざっぱに言えば、中国の対アフリカ資金の提供の時期と特徴は、中国の対アフリカ政策の変化に合わせて、[援助を中心とする第1—3段階→援助+融資の同時進行の第4段階→援助+融資+直接投資の同時進行の現段階]という流れになっている。しかし、資金情報ディスクロージャーの不十分さによって詳細な分析は困難であるため、本節では先行研究に基づいて中国資金のアフリカへの流入状況の変化と特徴を説明する。

中国からアフリカへの資金の流れはおおむね、(1)援助、(2)融資、(3)直接投資の3種類に分けることができる。そのうち、(1)援助と(2)融資に関する動きが2011年まで公開されず、いずれも詳細な情報は「国家機密」扱いとされてきた。その理由としては、政治的・外交的な要因が挙げられる（三浦 2021）。しかし、中国の援助資金と融資の増大は、国際社会から批判を招いたため、中国政府は2011年と2014年に援助と融資の概要を公表した⁽²⁾。ただし、毎年、政府文書としてレギュラーに公表しているわけではない。これに対して(3)対アフリカ直接投資の情報が定期的に公表されている。広く知られているように、中国の本格的な対外直接投資は2000年以降始まったので、その情報は最近の20数年間のものしかない。以下では上記の3種類の資金の流れの状況を説明する。

(1) 援助

アフリカを含む途上国への中国援助資金は、無償援助、無利子借款、優遇借款に分類されるが、いずれも人民元建てである。無償援助は中小型福祉プロジェクト、人的資源開発、技術協力などに充てられ、無利子借款は返済期間20年で社会インフラや民生プロジェクトの開発が主である。両者とも財政資金で、久しく中国援助の中核である（坂本 2020）。これを管理・執行する政府官庁は、かつての商務部から2018年設立の国際合作発展署へ移管された。これに対して優遇借款は金利2—3%、返済は15—20年であるが、1994年設立の中国輸出入銀行が行い、インフラや大型プラントが対象で経済性を重視して供与される。2009年までの援助総額は2562.9億元であるが、無償援助、無利子借款が7割を占めた。2010—2012年の援助資金総額893.4億元の内訳は、無償援助（36.2%）、無利子借款（8.1%）が比重を減らしたのに対し、優遇借款（55.7%）が対外援助の過半を占めるに至った。2010—2012年の援助の方式は、フルセット型インフラ建設が78%を占め、残りは物資供給15%と人的開発などである。上記の援助資金対象地域としてはアフリカが52%と過半を占めた⁽³⁾。

中国は目覚ましい勢いでアフリカでの存在感を高めているが、その速度と勢いの激しさから、旧権益保持者たる欧米諸国に脅威すら与え、同諸国から「中国新植民地主義」と批判されるまでに至っている（青木 2010）。他方、中国の対アフリカ資金援助については、別の2

つの指摘がある（小林 2007）。

まず、中国の対アフリカ援助には、他の先進国ドナーとは異なる独自性がある。中国による対アフリカ援助は先進諸国による「政府開発援助（ODA）」との比較において概念上の相違がある。そもそもOECD開発援助委員会（DAC）に加盟していない中国は当然ながらDACのルールに縛られず、自国の原則と方針に沿って対アフリカ援助を行える。しかし、DACルールに縛られない中国の対アフリカ援助は、問題も引き起こしている。その1つめは、タイド援助である。2001年にDACでは途上国向け援助のアンタイド化勧告が採択され、DAC加盟国に適用されている。アンタイド援助とは、物資およびサービスの調達先が国際競争入札により決まる援助のことをいう。これに対してタイド援助は、これらの調達先が、援助供与国に限定されるなどの条件が付くものを指す。非DAC加盟国中国の対アフリカ援助事業を実施する主要業者を中国の企業とし、タイドを条件として供与されるケースが多く、その援助は、実質的には自国企業の海外進出への強いサポートを意味する。中国の対アフリカのタイド援助は、現地での雇用促進や技術移転を伴わず、現地への波及効果も限定される懸念がある。そして、2つめは、債務問題の悪化である。アンゴラやジブチを含むアフリカ各国に対し、中国は10年以上にわたり巨大経済圏構想「一帯一路」を通じて、1200億ドルを超える政府支援融資を投じ、アフリカ大陸全域に水力発電所や道路、鉄道を建設してきた。しかし、こういったインフラ整備への融資には「『債務のわな』や搾取、汚職といった批判がつきまとい、ここ数年、債務苦境の波がアフリカを襲い、一部の国がデフォルトに陥り、長期にわたる債務の再編が始まった」ことで、その批判は強まった（Neil & Peter 2024）。次に、上述したように、一貫性という特徴がある。中国の対アフリカ援助政策には長期的な継続性があり、特に「平等互惠」や「内政不干渉」を旨とする援助の原則については建国以降現在まで一貫している。1960年代に制定された上記の対アフリカ援助の原則は、現在でも中国政府が提唱している。しかし、このアプローチに対しては世界からさまざまな批判がなされている。「中国の援助は被援助国の発展を目的としているというよりは、自国のエネルギー需要や市場拡大の要請に応える国益誘導型の援助という側面が強い。最も深刻な懸念点として、中国の政治的条件なしの援助は、政治的腐敗の温床となり腐敗した政治エリートの延命に寄与するといった批判がある」（Tull 2006）。中国の対アフリカ援助については無秩序との批判があるが、長期的な視点で見れば、一定のルールのもとに援助が位置付けられてきたことを特徴としてきたと評価できる。

（2）融 資

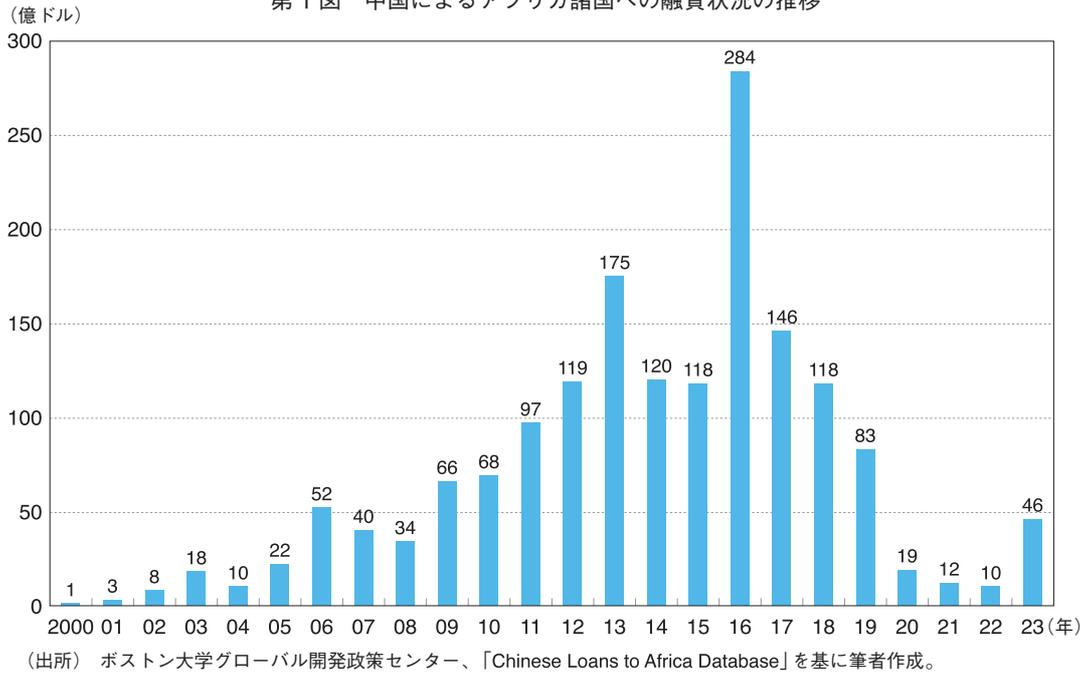
中国の対アフリカ融資は、援助よりも秘匿性が高く、概要さえ公開されたことがない（三浦 2021）。このため、対アフリカ融資の全貌は把握しにくく、データや情報源は中国の公式な情報以外のルートに求めるしかない。

中国の対アフリカ融資の始まりは第4段階に入ってからと考えられる。その根拠の1つは、1994年に国家開発銀行と中国輸出入銀行が設立されたことである。現在、中国の対アフリカ融資の大部分は、国家開発銀行と中国輸出入銀行が行う貸付である。両行は、1994年に政策銀行として設立されたが、2015年、中央政府の方針により、一帯一路支援も視野に入れ、外

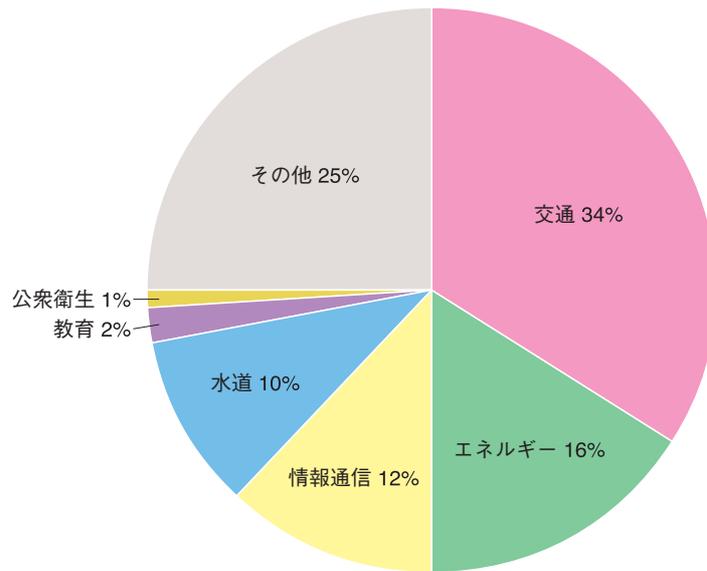
貨準備を活用した資本増強が行われた（坂本 2020）。国家開発銀行の国際業務では、アフリカ向け特別業務を行っていることも特徴である。特別業務の1つ目が、国家開発銀行が出資して運営する「中国・アフリカ開発基金（CADF）」である。CADFは、2006年11月に中国で開催された第1回FOCACで、中国政府が創設したものである。CADFは、農業、インフラ、製造加工業、工業団地、資源開発などの中国・アフリカの協力事業に対する（1）エクイティ投資（普通株、優先株など）、（2）ファンド向け出資を行うものとして、2007年6月から運営が開始された。特別業務の2つ目が、国家開発銀行による「アフリカ中小企業発展特別融資」である。同融資は、2009年の第4回FOCACで中国政府が10億ドルの規模で創設したものである。2012年の第5回FOCACで30億ドル、その後2015年の第6回でそれは50億ドルに拡大され、当初の10億ドルに加え合計60億ドルの規模に設定した。この特別融資制度は、アフリカのインフラ、製造業、サービス業の中小企業（現地進出の中国企業も含む）を対象に商業性の原則で供与されるが、対象国の状況によっては、優遇貸付との組み合わせもあるとしている。また、資金需要は設備投資でも運転資金でも可能で、融資期間は最長5年、通貨は外貨または人民元、金利も固定やフロートが選択可能である（関根 2016）。中国輸出入銀行も、国家開発銀行と同様、中国の一带一路戦略に対して金融サービスを提供する方針であり、これまでには、アフリカ東部のケニアのモンバサーナイロビ間鉄道事業向けのようなインフラ関係融資を行った。中国のインフラ関係融資に関しては、特にアフリカで高く評価されている。資源開発、鉄道、道路敷設などの急激な展開が、21世紀に入ってからのアフリカの開発を促進し、経済成長を高めた効果は否定できないが、同時に中国からの融資はアフリカの国々の対中依存または債務累積を高めた側面もある。アフリカ各国が中国を頼ったのは、アフリカ諸国が切実に必要としていた大規模なインフラ整備のための資金を得る選択肢がほとんどなかったことが一因である。世界銀行や国際通貨基金などが課してきた環境や人権といった条件なしに融資が受けられることも、対中依存を強める結果となった。しかし、インフラ融資によって膨れ上がった債務は徐々に多くの国の財政に打撃を与え始めたため、国際社会からの疑念も高まった。

しかし、既述のように、中国政府による対アフリカ融資の公式情報が定期的に公開されていないため、その全体像と傾向・特徴はつかみ難い。これまで一部の先行研究は、大学などの研究機関が作成したデータを使用している。アメリカのボストン大学グローバル開発政策センターによると、2000年から2023年までの23年間で中国はアフリカの49カ国へ計1306件、総額1822億7600万ドルを貸し付けている。中国の対アフリカ融資の最高額は2016年の284億ドルであるが、2019年に83億ドルまで減少し、2020年以降のコロナ禍の間はさらに減少傾向が続いた。融資額は2023年に7年ぶりに前年比で増加し、2022年の約4.5倍となる46億ドルであった（第1図参照）⁽⁴⁾。そして、北京大学新構造経済学研究院の研究によると、2000年から20年間の累計を分野別に見ると（第2図参照）、中国からのアフリカ融資は、交通分野（34%）とエネルギー分野（16%）に大きな配分が置かれているのが特徴であり、この2分野だけで全体の50%を占める。情報通信（12%）と水道関係（10%）がこれに続く。内訳全体から見ると、インフラ分野向けの対アフリカ融資が大きなシェアを占め、「アフリカ援助・支援」の色彩が

第1図 中国によるアフリカ諸国への融資状況の推移



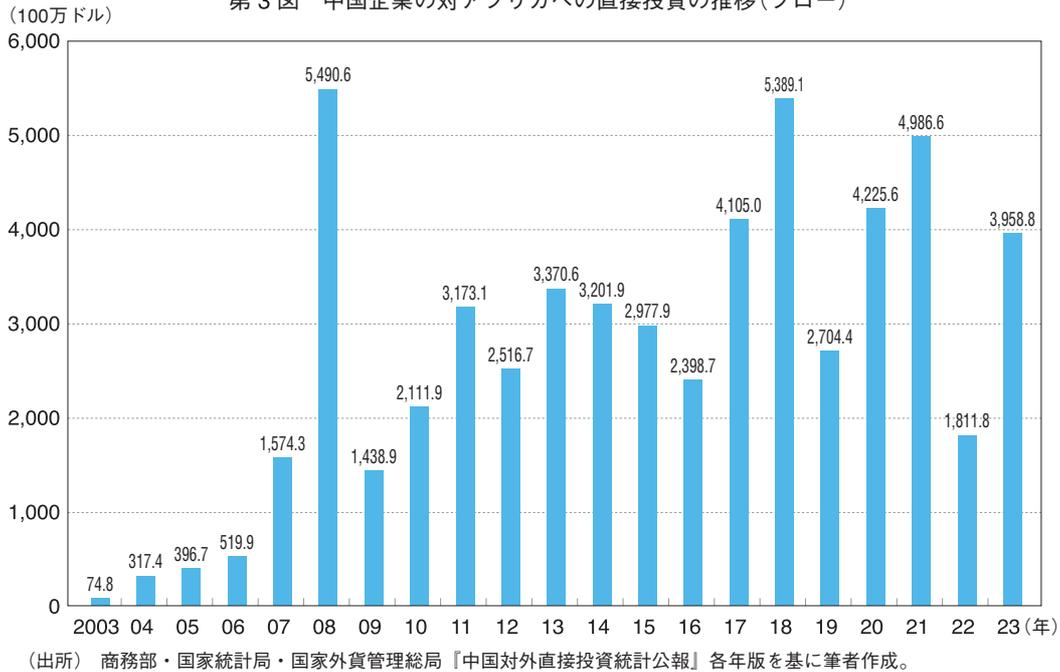
第2図 2000—2020年における中国対アフリカ融資の分野別状況



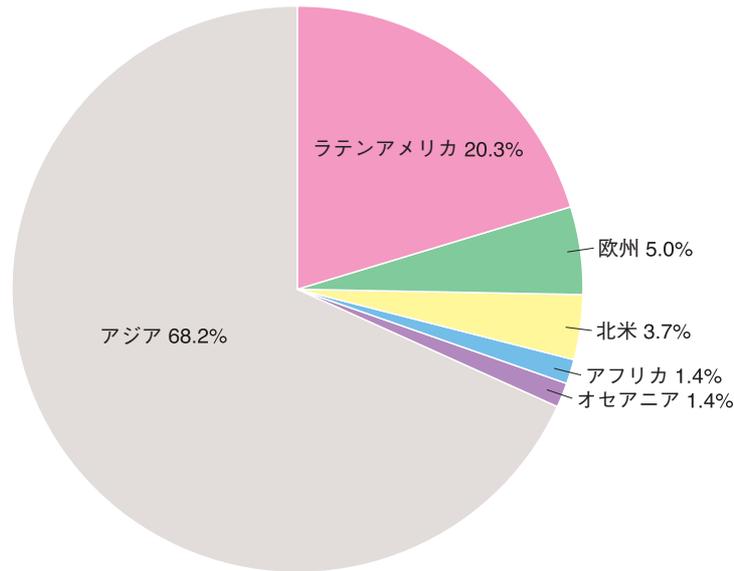
(出所) 北京大学新構造経済学研究院 (2023) 『中国の対アフリカのソブリン融資の有効性研究』、11ページを基に筆者作成。

濃い。中国からの融資を受けるアフリカの債務国には偏りが見られる。2000—2023年の累計総融資額で見ると、アンゴラが460億4700万ドルと全体の約25%を占めた (坂根 2025)。中国はアンゴラの鉱物分野に多額の融資を行っており、採掘・採石場の拡張や、掘り出した鉱物を沿岸まで輸送するための鉄道網など、重要鉱物に関連した融資が融資額を伸ばす要因となっている。中国にとってアンゴラは重要な原油輸入先で、資源を担保にアンゴラへ融資してきた背景があると考えられる。

第3図 中国企業の対アフリカへの直接投資の推移(フロー)



第4図 2023年末における中国企業の対外直接投資の目的地分布状況(ストックベース)



(3) 直接投資

2000年以降、中国企業による対アフリカ直接投資は、中国資金がアフリカに流れる重要なルートとして浮上した。紙幅の関係により、中国の対アフリカ直接投資については詳しく分析できないが⁽⁵⁾、以下では中国の対アフリカ直接投資を関係データ(第3図)に基づいて簡潔に説明する。

2003—2023年の期間における投資の動きを見ると、これまでに3回の対アフリカ投資ピークが見られる。2008年には最初の投資ピークがあった。世界金融危機の影響により、国内経

済の低迷もあり、多くの中国企業はフロンティア市場の機会を求めてアフリカへ投資したという背景がある。そして、2回目のピークの2018年は、米中貿易戦争の背景がある。3回目のピークは、2021年に現れた。コロナ禍の影響によって国内市場は冷え込み、再び海外へ進出するというプッシュ要因が考えられる。投資分野は、「建設業」「採掘業」「製造業」「金融業」が上位4業種である。インフラ建設と鉱山開発がメインの分野であることがわかる。一方、製造業も着実に投資を続けている点は注目したいところである。これまで中国の対アフリカ直接投資はおおむね年間約30億ドル前後の水準で推移してきたが、ストック金額から見ると、中国の対外直接投資におけるアフリカの存在感は大きくない。第4図が示すように、2023年時点では、中国の対外直接投資全体に占める割合はわずか1.4%であり、アジア（68.2%）、ラテンアメリカ（20.3%）などの途上国地域と大きく差がついていることがわかる。とはいえ、現時点ではアフリカに設立された約3300社の中国企業は、アフリカの各国で活躍し、アフリカのローカル経済にさまざまなインパクトを与えてきた。

4 まとめ：中国の対アフリカ進出の現在とそのアフリカへのインパクト

以上、中国の対アフリカ政策の変化および対アフリカ資金提供の状況を説明した。最後にこれまでの要点および中国の対アフリカ進出による現地へのインパクトをまとめる。

まず、政策面では1990年代半ばまでの中国のアフリカ政策は、〔政治的利益>経済的利益〕という特徴がきわめて鮮明であったと同時に、対アフリカ政策は援助の色彩も濃かった。そして、1990年代半ば以降になると、中国の政策的狙いは、〔経済的利益>政治的利益〕へと大きく転換した。

次に、対アフリカ資金提供では、中国の対アフリカ政策の変化に合わせて、〔援助を中心とする第1—3段階→援助+融資の同時進行の第4段階→援助+融資+直接投資の同時進行の現段階〕という流れになっていることがわかる。つまり、〔経済的利益>政治的利益〕へとという政策転換は資金の流れによって鮮明に示された。

第3に、長らく実施した対アフリカ政策は中国・アフリカの経済関係の緊密化という結果をもたらした。現在、アフリカにとって最大の貿易相手国は中国である。しかも、両者間の貿易規模は絶えず拡大し、その質も向上し続けている。中国の対アフリカ輸出入額は2000年の1000億元足らずから2022年には1兆8800億元に達し、約19倍に増加した⁽⁶⁾。そして、中国の資金支援はアフリカの社会面・経済面に大きなインパクトを与えた。FOCACの立ち上げ以降の25年間に中国は、1万キロ以上の鉄道、10万キロ以上の道路、80以上の大型電力施設プロジェクト、約1000の橋梁と100の港湾の建設にかかわった。2022—2025年の3年間で、中国の経済支援および企業の直接投資はアフリカ諸国に100万人の就業機会を創出した、という⁽⁷⁾。

第4に、これから、アフリカの途上国は再び中国依存に傾く可能性がある。中国の対アフリカ融資はピーク時に284億ドルを超え、有数の資金提供国であったが、中国は国内の経済停滞や国際的な批判への配慮などから対アフリカ融資を一時的に減らしてきたこともあるが、最近では、アフリカへの資金供与を足元で再び増加させている。他方、2025年1月に再び大統

領に就任したトランプ氏は、対アフリカ援助を打ち切る大統領令に署名すると同時に、途上国支援を担うアメリカ合衆国国際開発庁（USAID）を実質的に閉鎖した。アフリカにおけるアメリカの存在感が薄くなるなか、中国依存が再び強まる可能性がある。

- (1) GSIとは、中国が世界ビジョンとして示す「人類運命共同体」の実現のための外交イニシアティブとして、ここ数年のうちに中国が打ち出してきた一連のグローバルなイニシアティブのうちの1つである。
- (2) 中国商務部は、2011年に続き2014年7月に2冊目となる『対外援助白書』を発表し、対外援助の概観と実績を示した。同白書は中国の対外援助について、政策方針、資金、対象分野、援助方式、援助内容および地域協力メカニズムや多国間組織との連携等について記述している。一方、国別・地域別の供与情報や供与条件など詳細なデータは含まれていない。
- (3) 中国商務部『中国対外援助白書』2011年版および2014年版による。
- (4) ここのデータの整理と説明は、坂根（2025）によるものである。
- (5) 中国企業のアフリカ進出に関する先行研究は、苑（2018）、苑（2023）があり、後者では南アフリカに進出した中国企業の現状分析が行われているので、参照されたい。
- (6) ここのデータは、『人民日報』オンライン版「人民網」2024年8月16日の発表によるものである。
- (7) 中国外交部ホームページの発表（2025年1月9日）による。

■参考文献

- 青木一能ほか（2010）「日中両国の対アフリカ政策の比較」日本大学人文科学研究所共同研究報告 2010年。
- 苑志佳（2018）「中国の対アフリカ直接投資の動機分析——製造業企業の対アフリカ投資を中心に」立正大学『経済学季報』第67巻第4号。
- （2023）『世界進出する中国型多国籍企業』創成社。
- 小嶋吉広（2012）「中国のアフリカ進出について」石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属資源資料センター『金属資源レポート』2012年7月号。
- 小林誉明（2007）「中国の援助政策——対外援助改革の展開」開発金融研究所『開発金融研究所報』第35号。
- 坂根咲花（2025）「中国の対アフリカ融資は2000年以降で1,800億ドル超」ジェトロ『地域・分析レポート』（<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/a7cc16e0fed0b79d.html>）。
- 坂本正弘（2020）「中国の対外援助・南南協力と国際債務——世銀2021債務報告の衝撃」日本国際フォーラム（https://www.jfir.or.jp/jp/regular_research/）。
- 謝志海（2017）「中国のアフリカ政策——FOCACの役割を中心として」共愛学園前橋国際大学『共愛学園前橋国際大学論集』第17号。
- 関根栄一（2016）「拡大・強化中の中国のアフリカ向け政策金融」海外投融資情報財団『海外投融資』（JOI）2016年5月号。
- 土居健市（2024）「米中戦略的競争下での中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）——地経学の時代におけるグローバルサウスの主体性」地経学研究所（<https://instituteofgeoeconomics.org/research/2024101003/>）。
- Tull, Denis M. 2006, “China’s engagement in Africa: scope, significance and consequences,” Cambridge University Press, *Journal of Modern African Studies*, 44 (3).
- 永井秀樹（2009）「中国式対アフリカ協力——スーダン石油資源確保政策に見る問題点と可能性の一考察」文教大学大学院、同氏の修士学位論文。

- Neil Munshi, Peter Martin, 2024, “Xi Wants Bigger Returns, Fewer Headaches From African Debt Deals,” (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-09-03/SJ7T0MT0AFB400>).
- 三浦有史 (2021) 「拡張する中国の対外融資——債務危機で揺らぐ国際社会における地位」日本総研『RIM環太平洋ビジネス情報』Vol. 21、No. 80。
- 三船恵美 (2024) 「アフリカとの「新時代における全天候型運命共同体」の構築を目指す中国——中国アフリカ協力フォーラム (FOCAC) 2024北京サミットからの考察」日本国際フォーラム (https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/11279/)。
- 李恩民 (2011) 「アフリカにおける中国対外援助の展開」NPO法人アジア・アフリカ研究所『アジア・アフリカ研究』第51巻第2号、32-48ページ。